

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	10,787,566	11,089,070	20,399,490
経常利益 (千円)	356,196	424,164	413,699
四半期(当期)純利益 (千円)	201,086	231,528	233,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,045	231,662	233,787
純資産額 (千円)	2,557,740	2,731,180	2,590,481
総資産額 (千円)	6,551,124	6,948,070	6,222,947
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.70	18.07	18.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.3	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,490	761,578	668,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,594	224,598	59,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,765	172,545	119,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,806,678	1,998,145	1,633,711

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.47	8.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策・金融緩和等の効果により、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、個人消費は以前として節約志向を脱しきれず、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品の品揃えを強化し、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高11,089,070千円（前年同期比2.8%増）、営業利益397,638千円（前年同期比20.0%増）、経常利益424,164千円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益231,528千円（前年同期比15.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて725,122千円増加し、6,948,070千円となりました。負債合計は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて584,423千円増加し、4,216,889千円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて140,699千円増加し、2,731,180千円となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントの業績の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して364,434千円増加し、1,998,145千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、761,578千円（前年同期比1.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益421,583千円の計上、仕入債務の増加519,301千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、224,598千円（前年同期は得られた資金が7,594千円）となりました。

これは主として、定期預金112,013千円の純増加、有形固定資産の取得による支出85,116千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、172,545千円（前年同期比42.9%増）となりました。

これは主として、借入金71,371千円の純減少、配当金の支払90,877千円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、著しい変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了		売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 富里店 (千葉県富里市)	小売事業	販売設備	9,500	-	自己資金	平成27年 10月	平成27年 11月	561.00
提出会社 行方店 (茨城県行方市)	小売事業	販売設備	11,000	-	自己資金	平成27年 10月	平成27年 11月	990.00

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	342,720	2.67
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	113,200	0.88
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
鴨下 英夫	鹿児島県志布志市	60,000	0.46
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.46
計	-	11,468,220	89.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,800	128,108	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,108	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,264	2,187,711
売掛金	127,738	173,280
商品	1,315,360	1,387,405
貯蔵品	13,987	20,276
繰延税金資産	30,399	32,166
その他	140,764	164,687
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	3,339,453	3,965,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,883,334	1,939,653
減価償却累計額	1,236,269	1,270,451
建物及び構築物(純額)	647,065	669,201
土地	811,995	828,005
リース資産	200,370	245,252
減価償却累計額	147,241	157,683
リース資産(純額)	53,129	87,568
建設仮勘定	-	8,704
その他	239,887	259,137
減価償却累計額	191,485	201,750
その他(純額)	48,401	57,387
有形固定資産合計	1,560,591	1,650,866
無形固定資産	168,232	166,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,417
長期貸付金	350	200
敷金及び保証金	935,230	942,665
繰延税金資産	62,733	57,921
その他	160,099	163,297
貸倒引当金	5,000	-
投資その他の資産合計	1,154,670	1,165,501
固定資産合計	2,883,494	2,982,601
資産合計	6,222,947	6,948,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,618,660	2,137,962
短期借入金	180,921	184,423
1年内返済予定の長期借入金	396,708	362,127
リース債務	16,280	24,207
未払金	342,487	382,149
未払法人税等	120,968	197,058
賞与引当金	31,520	33,799
資産除去債務	-	1,266
その他	222,824	177,601
流動負債合計	2,930,371	3,500,595
固定負債		
長期借入金	151,939	111,647
リース債務	40,669	70,352
役員退職慰労引当金	217,455	227,848
退職給付に係る負債	137,483	145,282
資産除去債務	138,581	145,199
その他	15,965	15,965
固定負債合計	702,094	716,293
負債合計	3,632,466	4,216,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,010,155	2,150,720
自己株式	50	50
株主資本合計	2,590,004	2,730,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	611
その他の包括利益累計額合計	477	611
純資産合計	2,590,481	2,731,180
負債純資産合計	6,222,947	6,948,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	10,787,566	11,089,070
売上原価	8,031,844	8,184,003
売上総利益	2,755,721	2,905,066
販売費及び一般管理費	2,424,352	2,507,427
営業利益	331,369	397,638
営業外収益		
受取利息	2,823	2,661
受取手数料	7,729	7,294
固定資産賃貸料	8,545	6,440
貸倒引当金戻入額	1,655	5,000
補助金収入	-	3,825
その他	6,713	5,012
営業外収益合計	27,466	30,233
営業外費用		
支払利息	1,821	1,847
固定資産賃貸費用	729	697
その他	88	1,162
営業外費用合計	2,639	3,707
経常利益	356,196	424,164
特別損失		
減損損失	6,323	2,581
特別損失合計	6,323	2,581
税金等調整前四半期純利益	349,873	421,583
法人税、住民税及び事業税	153,152	187,036
法人税等調整額	4,366	3,018
法人税等合計	148,786	190,054
少数株主損益調整前四半期純利益	201,086	231,528
四半期純利益	201,086	231,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,086	231,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	133
その他の包括利益合計	40	133
四半期包括利益	201,045	231,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,045	231,662
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,873	421,583
減価償却費	60,085	58,709
減損損失	6,323	2,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,000	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,804	2,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,888	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,466	10,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,798
受取利息	2,823	2,661
支払利息	1,821	1,847
補助金収入	-	3,825
売上債権の増減額(は増加)	44,884	45,542
たな卸資産の増減額(は増加)	82,893	78,334
仕入債務の増減額(は減少)	400,338	519,301
未払金の増減額(は減少)	79,600	28,358
その他	88,715	48,828
小計	864,315	868,660
利息の受取額	2,826	2,657
利息の支払額	1,810	1,823
補助金の受取額	-	3,825
法人税等の支払額	89,840	111,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,490	761,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
定期預金の預入による支出	36,008	136,013
有形固定資産の取得による支出	10,479	85,116
無形固定資産の取得による支出	4,159	148
敷金及び保証金の差入による支出	78	30,508
敷金及び保証金の回収による収入	2,550	3,188
貸付金の回収による収入	31,769	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,594	224,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,804	3,502
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	262,564	244,873
リース債務の返済による支出	14,368	10,296
配当金の支払額	90,637	90,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,765	172,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,319	364,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,359	1,633,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,806,678	1,998,145

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
発送配達費	318,060千円	333,841千円
役員報酬	44,400	50,900
給与手当賞与	315,851	319,475
雑給	439,739	454,865
賞与引当金繰入額	32,835	33,799
退職給付費用	10,360	18,766
役員退職慰労引当金繰入額	9,466	10,392
地代家賃	684,925	681,687
減価償却費	59,833	58,477

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,872,231千円	2,187,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,552	189,566
現金及び現金同等物	1,806,678	1,998,145

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円70銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,086	231,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,086	231,528
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 孝明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。